

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	23,380,636	23,012,368	45,523,737
経常利益(千円)	481,847	159,572	692,780
四半期(当期)純利益(千円)	297,298	109,526	413,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,764	174,089	527,904
純資産額(千円)	9,029,370	9,351,603	9,246,053
総資産額(千円)	38,510,785	40,086,105	39,887,327
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.73	8.01	30.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.4	23.3	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,606,784	452,079	1,247,343
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,705	472,149	296,122
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,466,589	129,310	797,025
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,131,318	2,035,566	2,185,827

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.63	2.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出に持ち直しの動きがみられ、大企業を中心に企業収益が改善する一方で個人消費は一部の高額商品を除き低調に推移しました。

ホームセンター業界におきましては、アベノミクスによる景気回復の効果が浸透しない中、大手企業による寡占化の進行と業態の垣根を越えた競争が厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、既存事業の深耕、拡大と新たな事業モデルの基盤構築に注力するとともにお客様へのサービスの充実に努めました。

店舗につきましては、本年4月、静岡県島田市に「ジャンボエンチョー島田店」をオープンいたしました。同店はハード商品の売場構成比を拡大し、ハードに特化した専門性の高い店舗としたほか、既存カテゴリーに捉われず生活シーンにあわせた商品陳列に変更するなど新しいホームセンターを目指した業態としております。

新規事業への取り組みとしては、高い成長を続けるハードウェアショップの3号店として売場面積800坪の大型専門店の出店準備を進めたほか、年々拡大するペット市場に着目し、トリミングやペットホテルなどペットに関するワンストップサービスを提供するペットショップの出店準備も進めました。

その他、高齢者などへの買物支援サービスを行う「らくらく宅配サービス」では利用者拡大に努め、よりきめ細かなサービスの提供に取り組みました。

なお、本年は当社提供のテレビ番組「エンジョイDIY」が「住まいの110番」としての放送を開始して以来30周年を迎えたことから、30周年記念商品の販売や店頭イベントの実施など各種販促活動を通じ売上の拡大に努めました。

しかしながら、春先の天候不順による季節品の不振の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、23,012百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面につきましては、新規出店による人件費の増加などにより販売費及び一般管理費は前期に比べ増加し、営業利益は298百万円（同53.8%減）、経常利益は159百万円（同66.9%減）、四半期純利益は109百万円（同63.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業は、連結業績の理由と同様の理由により、売上高は20,667百万円（同1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は197百万円（同57.8%減）となりました。

専門店事業は、出店による店舗の増加により売上高は1,829百万円（同3.1%増）となりましたが、オープニングコストや人員の増加により経費が高みセグメント利益（営業利益）は5百万円（同86.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、40,086百万円となりました。

流動資産は、13,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少147百万円、受取手形及び売掛金の減少249百万円、商品の増加218百万円、前払費用の増加等により流動資産のその他が195百万円増加したことによるものであります。固定資産は、26,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加548百万円、建設仮勘定の減少511百万円、リース資産の増加等により有形固定資産のその他が243百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、30,734百万円となりました。

流動負債は、16,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加413百万円、短期借入金の増加606百万円、未払消費税等及び未払金の減少等により流動負債のその他が635百万円減少したことによるものであります。固定負債は、14,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少いたしました。これは主に社債の減少171百万円、長期借入金の減少123百万円、預り保証金の減少等により固定負債のその他が99百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、9,351百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加41百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円によるものであります。この結果自己資本比率は23.3%（前連結会計年度末は23.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入452百万円、投資活動による支出472百万円、財務活動による支出129百万円の結果、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、2,035百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、452百万円（前年同期比1,154百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益190百万円、売上債権の減少額249百万円、たな卸資産の増加額223百万円、仕入債務の増加額391百万円、未払消費税等の減少額210百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、472百万円（同435百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出661百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、129百万円（同1,337百万円の支出減）となりました。この主な要因は、長短借入金の増加382百万円、社債の償還による支出171百万円、リース債務の返済による支出234百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,714,995	-	2,902,954	-	3,435,559

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	2,988	21.78
エンチョー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	1,700	12.39
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,235	9.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	666	4.85
エンチョー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	661	4.82
遠藤 健夫	静岡県富士市	411	2.99
遠藤 敏東	静岡県富士市	407	2.97
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	1.32
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,661	63.15

(注) ユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成25年2月21日付でユニー株式会社から商号変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 57,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	33,000	-	33,000	0.24
計	-	33,000	-	33,000	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,827	2,319,566
受取手形及び売掛金	986,733	736,866
有価証券	100,210	-
商品	9,271,864	9,490,852
仕掛品	18,017	21,569
貯蔵品	13,121	13,860
繰延税金資産	139,597	170,129
その他	403,095	598,725
貸倒引当金	7,535	7,532
流動資産合計	13,391,932	13,344,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,401,338	7,949,649
土地	11,767,769	11,767,769
建設仮勘定	807,669	296,603
その他(純額)	832,081	1,076,080
有形固定資産合計	20,808,859	21,090,103
無形固定資産	91,281	90,901
投資その他の資産		
投資有価証券	820,155	899,152
長期貸付金	1,435,042	1,383,749
敷金及び保証金	2,357,414	2,314,568
繰延税金資産	329,487	303,043
その他	708,284	713,352
貸倒引当金	55,128	52,803
投資その他の資産合計	5,595,255	5,561,063
固定資産合計	26,495,395	26,742,069
資産合計	39,887,327	40,086,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,661,509	7,075,448
短期借入金	5,663,890	6,270,585
未払法人税等	71,341	123,384
その他	3,445,038	2,809,232
流動負債合計	15,841,780	16,278,650
固定負債		
社債	812,400	640,800
長期借入金	10,799,347	10,675,980
退職給付引当金	824,493	812,690
資産除去債務	280,904	343,234
その他	2,082,349	1,983,146
固定負債合計	14,799,494	14,455,852
負債合計	30,641,274	30,734,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,775,383	2,816,500
自己株式	14,631	14,761
株主資本合計	9,099,265	9,140,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,787	211,350
その他の包括利益累計額合計	146,787	211,350
純資産合計	9,246,053	9,351,603
負債純資産合計	39,887,327	40,086,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,380,636	23,012,368
売上原価	16,659,447	16,443,331
売上総利益	6,721,188	6,569,037
営業収入	576,895	591,745
営業総利益	7,298,084	7,160,783
販売費及び一般管理費	6,653,185	6,862,752
営業利益	644,898	298,031
営業外収益		
受取利息	17,056	15,949
受取配当金	7,562	8,204
その他	31,720	39,345
営業外収益合計	56,339	63,498
営業外費用		
支払利息	157,176	140,000
シンジケートローン手数料	45,094	46,131
その他	17,120	15,825
営業外費用合計	219,390	201,957
経常利益	481,847	159,572
特別利益		
受取保険金	-	10,198
違約金収入	-	31,000
特別利益合計	-	41,198
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,892
災害による損失	-	7,496
特別損失合計	-	10,389
税金等調整前四半期純利益	481,847	190,381
法人税、住民税及び事業税	195,341	101,676
法人税等調整額	10,792	20,821
法人税等合計	184,548	80,854
少数株主損益調整前四半期純利益	297,298	109,526
四半期純利益	297,298	109,526

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,298	109,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,533	64,562
その他の包括利益合計	54,533	64,562
四半期包括利益	242,764	174,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,764	174,089
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	481,847	190,381
減価償却費	407,881	441,617
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,153	2,328
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,286	11,802
有形固定資産除却損	4,998	-
受取利息及び受取配当金	24,618	24,153
支払利息	157,176	140,000
為替差損益(は益)	8,384	880
売上債権の増減額(は増加)	9,816	249,379
たな卸資産の増減額(は増加)	517,599	223,277
仕入債務の増減額(は減少)	61,196	391,333
未払消費税等の増減額(は減少)	236,105	210,334
その他	78,721	322,987
小計	1,917,035	618,709
利息及び配当金の受取額	10,406	10,644
利息の支払額	153,546	139,739
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	167,111	37,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,784	452,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	3,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	123,468	661,601
投資有価証券の取得による支出	360	360
敷金及び保証金の差入による支出	20,765	14,284
敷金及び保証金の回収による収入	99,095	57,130
その他	12,794	49,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,705	472,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	242,000	574,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,956,287	1,191,339
社債の償還による支出	171,600	171,600
長期未払金の返済による支出	36,026	37,240
リース債務の返済による支出	192,404	234,572
自己株式の増減額(は増加)	-	129
配当金の支払額	68,269	68,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466,589	129,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,384	880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,104	150,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,213	2,185,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,131,318	2,035,566

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(有)THエンタープライズ	270,000千円	(有)THエンタープライズ 270,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	2,262,177千円	2,364,941千円
退職給付費用	108,561	99,767
賃借料	1,329,043	1,346,682

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,409,318千円	2,319,566千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	278,000	284,000
現金及び現金同等物	2,131,318	2,035,566

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	68,410	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	68,410	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	68,409	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	68,408	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,056,420	1,774,400	22,830,821	549,815	23,380,636	-	23,380,636
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,440	-	1,440	513,921	515,361	515,361	-
計	21,057,860	1,774,400	22,832,261	1,063,736	23,895,998	515,361	23,380,636
セグメント利益	468,788	41,284	510,072	99,260	609,333	35,565	644,898

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
セグメント間取引消去	2,324
全社費用の配賦額の予算実績差異	33,240
合計	35,565

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,667,427	1,829,848	22,497,275	515,092	23,012,368	-	23,012,368
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	558,851	558,851	558,851	-
計	20,667,427	1,829,848	22,497,275	1,073,944	23,571,219	558,851	23,012,368
セグメント利益	197,743	5,449	203,193	89,218	292,412	5,618	298,031

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
セグメント間取引消去	1,176
全社費用の配賦額の予算実績差異	6,794
合計	5,618

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円73銭	8円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,298	109,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,298	109,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,682	13,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 総額68,408千円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成25年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社エンチョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。